

被災地 NGO 協働センター2018 年度事業計画

ボランティア 2 年目を考える

～もう一つの社会の実現と持続～

阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と言われ、多くの災害ボランティアが活躍をした。そして、その後に頻発する災害に対し、災害ボランティアセンターの設置が定着しており、多くの災害ボランティアが災害直後に駆け付けボランティア活動を行うことは当たり前のことになっている。そうした中で、ボランティア活動を制限する、あるいは管理していくという考え方も同時に進んできている。

一方で、災害ボランティアセンターとしての取り組みは、泥だしやがれき撤去といったいわゆる「ガテン系」の活動が中心となっており、それ以外の被災者のニーズに応えられていないのではないかという意見や、管理をしすぎることでボランティアが本来持っている多様性が損なわれているのではないか、という意見も出てきている。こうした意見も踏まえて、災害ボランティアセンターは複数の団体による協働型の運営を目指していった方がよい、という流れが定着して来た。ボランティアの持つ多様性が重要であり、管理するだけではうまく物事が進まないということではないだろうか。特に平時とは違い通常とは違う対応をする必要に迫られる災害時には、ボランティアの柔軟な発想を生かし、多様な支援を展開することが被災者一人ひとりの困りごとに向き合い、支えることができるのだろう。

昨年度の基本方針は、「もう一つの社会」が復興を実現する、ということだった。昨年度の寺子屋を通して、やはり一人ひとりに徹底して向き合うということが、「もう一つの社会」実現のスタートになるということが改めて確認された。この「もう一つの社会」の実現を可能にするためには、ボランティアの活躍が必要不可欠であるだろう。ボランティアが被災者、あるいは目の前にいる一人ひとりに対して、真摯に向き合っていくことから、もう一つの社会のヒントが見えてくる。

昨年度の寺子屋のまとめの回で、山口一史さん（ひょうご・まち・くらし研究所）は「助け合いの社会（ボランティア社

会）」を作らないといけない」という表現をされた。既に阪神・淡路大震災では「助け合い」の大切さが共有されてきたが、昨今のボランティアの活躍が拍車をかけ、よりもう一つの社会への扉が開かれてきているように感じる。一方で、こうしたボランティア活動を仕事にするということに対しては、依然として高いハードルがあるのも事実である。助け合いの社会（ボランティア社会）を実現するためには、ボランティアの活躍のみならず、そうして活躍する人々やこれからその世界に羽ばたいていく若者たちを社会がどのように支えていくのか、ということも大きなテーマとなってきている。

ボランティア元年から 23 年が経ち、社会の様子は変化してきた。ボランティアは社会にとってどういう存在であるのか。ボランティア元年が社会に与えたインパクトを踏まえながら、どのように社会を変化させてきたのか、ということをしかりと検証していくことが、ボランティア活動を支える社会を作るために必要となってくるのではないかと思う。

ボランティアの多様な支援のあり方を損なわないように、ボランティアの担い手を支えていく社会を、どのように作り上げるのか、つまり「もう一つの社会」の実現をどうやって目指して行くのか、ということが、ボランティア元年から一歩進んだボランティア 2 年目を探求する中では問われているのではないかと思う。

もう一つの社会を作り出す次の世代へとしっかりとバトンを引き継いで行く土壌を作るためにも、支援の実践を通じ、若い世代と共に育ち合いながら、ボランティア 2 年目の姿を模索していきたい。（頼政良太）

■事業概要

1. 寺子屋事業

今年度の寺子屋事業は、基本方針に則って「ボランティア 2 年目を考える～阪神・淡路大震災ボランティア元年を踏まえて」というテーマで開催する。

2. まけないぞう事業

昨年度同様に、東日本大震災の被災地では、歳を追うごとに高齢化、格差の広がり、仮設住宅の統廃合や人口流出、再建後の孤立やコミュニティの崩壊、従前のコミュニティとのつながりの欠如など課題が多く浮き彫りになってきている。再建後、張り詰めていた緊張の糸が切れ、家族を含め体調の悪化を訴える人が多く見受けられる。それに高齢化が拍車をかけ、状況が深刻化し、今年度も被災者がまけないぞうを必要とする日なくなるまでは継続する。

3. 災害救援事業

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験やこれまでのつながりを生かしつつ、災害時には迅速に対応できるよう、災害が発生した地域の特性に合わせて活動を行う。

熊本県阿蘇郡西原村での支援活動は、今年度も継続し、地元中間支援組織（西原村 reborn ネットワーク）の運営サポートを引き続き行なっていく。昨年九州北部豪雨災害については、日田市で立ち上がった「ひちくボランティアセンター」の運営をサポートしていく。また、これまでのつながりのある地域とは、つながりを継続していく。

将来予想される大災害（南海トラフ巨大地震や首都直下地震、火山噴火など）を念頭に、事前に顔の見える関係づくりを進めていく。

海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局をサポートする。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

今年度は寺子屋事業を柱にしつつ、「ボランティア 2 年目」を若い世代と共に考えることで、もう一つの社会の実現とその担い手と育ち合う土壌作りについて提言する。さらに、CODE 未来基金と協力しながら、国内での研修を実施し、若い世代との学び合いを進める。

また、震災がつなぐ全国ネットワークと協力し、復興ボランティアブックレットの内容等について協議する。（作成は来年度を予定）関連した番外寺子屋も行う。

5. 広報事業

昨年同様、機関紙や HP, FB 等で広報活動を行っていく。

6. その他

- (A) 脱原発リレーハンストを継続する。
- (B) JICA 草の根技術協力事業実施（6月6日終了）
- (C) 基本方針に合致すると思われることにおいても可能な限り取り組む。

■事業内容

1. 寺子屋事業

- (A) ボランティア 2 年目はあるのか？
年 5 回程度開催する（5 月から）
第 1 回「災害ボランティアセンターの変遷とその役割」
日時：5 月 31 日 18:30～
講師：福島真司さん（兵庫県社会福祉協議会）
その他の講師候補（予定）
飛田敦子さん（CS 神戸）、ゆめ風基金、津久井進さん、頃安祐菜さん（神戸学院大学）、横田能洋さん（茨城 NPO センター・commons）など（予定）

2. まけないぞう事業

- (A) 東日本大震災支援の継続
現在、作り手さんは 55 人（岩手県、福島県、宮城県、兵庫県）。環境の変化により、体調を崩したり、コミュニティも崩壊しているので、まけないぞうを通して被災者の声に耳を傾け、環境改善に向けてサポートしていく。
- (B) 広報・販促に関して
今年度の販売目標は、5,000 個。昨年度開催した「まけないぞう 20 年ありがとうキャラバン」でみなさんとあらためて交流を深めることができたので、それらの関係を絶やさず、広報や販促につなげていく。
マスコミなどにも積極的に働きかけ、販促につなげる。
これまでつながりのある個人・団体を丁寧にフォローしていく。HP、SNS、チラシやリーフレット等関連資料の更新を行いながら、販売強化に努力する。

3. 災害救援事業

1) 国内災害に関する救援・復興・提言活動

- (A) 災害発生時の対応

これまで築いてきた震災がつなぐ全国ネットワークとの関係や公益財団法人 Civic Force、新たなに築いた企業・大学・支援団体とのネットワークなどを活かしながら、災害発生時にはすばやく被災地へ入り、人間復興へつながることを意識しながら活動する。

(B) 復旧・復興支援事業

・東日本大震災支援の継続

まけないぞう事業を通して、引き続き神戸からのサポート体制を行っていく。また、福島県の状況については、これまで通り注視していく。

・熊本地震支援の継続

一昨年 4 月に発生した熊本地震で被災した西原村での支援活動を継続。昨年度から継続して西原村 reborn ネットワークのサポートを行い、集落支援等を行っていく。昨年度、うまく当センターの活動をハンドオーバー出来なかった部分も含めて、引き続き引き継ぎができるように努めていく。

・九州北部豪雨（日田市）支援の継続

昨年発生した九州北部豪雨の被災地である日田市での支援活動を継続する。現地で立ち上がった「ひちくボランティアセンター」の側面支援として、地元メンバーと協力しながら、日田市の復興を支える活動を展開していく。

(C) 将来の巨大災害に備えて

・静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練（来年開催予定）

静岡県で行われる災害ボランティアのための図上訓練に参加し、日頃のからの顔の見える関係を築いていく。

・たつの女性が担う地域防災塾との協力

昨年、会長が急逝されたことから、今後の活動方針が定まっておらず一時保留。

・ひょうごボランティアプラザ「災害図上訓練」への参画

今年度開催される図上訓練へプログラム企画の段階から参画し、将来に向けた兵庫県内の支援の仕組みづくりに関わっていく。

(D) その他

・KOBE 足湯隊の活動

メンバーの都合により活動を一時休止しているが、イベント等での足湯ボランティアは引き続き、実施して行く。

2) 海外災害に対する緊急援助活動とその後の復興へつなげる支援活動

(A) CODE 海外災害援助市民センターとの連携・協力

例年通り、海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局のサポートなどを行う。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

(A) ボランティア 2 年目の模索

寺子屋事業を通して、「ボランティア 2 年目」の姿を模索し、もう一つの社会の構築とその担い手を支えて行くことが必要であることを提言する。5 回の寺子屋シリーズを行うことで、ボランティア 2 年目の姿を議論していく。

(B) CODE 未来基金国内研修

CODE 未来基金と連動し国内での研修事業を行う。

CODE 未来基金に関わっている若者や国内の被災地支援を行なっている若者を対象に、「事前の備え」と「復興」の 2 つのフェーズについて、被災地でのフィールドワークやセミナーなどを開催する。

・事前の備え（8 月ごろ）

フィールドワーク候補：高知県立大学

内容：未災地ツアーの見学

・復興（3 月ごろ）

フィールドワーク候補：東北・新潟・熊本など

内容：復興のプロセスについて学ぶ

(C) 復興ボランティアブックレット作成

ブックレット作成委員と共に年 2 回の協議を行う。また、関連した内容で番外編寺子屋を行う。（震災がつなぐ全国ネットワーク・つな基金を活用）

・番外編寺子屋（12 月ごろ）

「復興ボランティアとは？」

パネリスト候補：浦野愛氏（レスキューストックヤード）、北村育美氏（福島大学）、鈴木隆太氏（被災地 NGO 協働センター）、横田能洋氏（助け合いセンター JUNTOS）、澤田雅浩氏（兵庫県立大学）、福留邦洋氏（岩手大学）

< 関係団体・グループとのネットワーク >

・しみん基金 KOBE/副理事長

・震災がつなぐ全国ネットワーク/団体会員・事業担当役員

・人と防災未来センター/事業評価委員

・日朝兵庫友好の会/常任委員

・CODE 海外災害援助市民センター/理事

- ・東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
- ・9条の会ひょうご
- ・社会福祉法人野花会／評議委員選任委員
- ・おおさか災害支援ネットワーク
- ・伝統木造技術文化遺産準備会
- ・西原村 reborn ネットワーク
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
／避難生活改善専門委員
- ・災害救援ボランティア活動支援関係連絡会議（兵庫県）
- ・社会福祉法人太陽の会／評議委員
- ・災害緊急対応アライアンス「SEMA」

（その他）

神戸大学非常勤講師（村井）／福井大学非常勤講師（村井）
／福井大学医学部非常勤講師（村井）／神戸女子大学非常
勤講師（村井・頼政）／神戸学院大学非常勤講師（村井）

基本方針に合致すると思われる活動は可能な限り取り組んでいく。

5. 広報事業

(A) 通信「じやりみち」の発行

年3回の発行を予定
（6月／10月／3月）

(B) Facebook の利用

引き続き Facebook でも情報発信を行う

(C) メールニュースの配信

これまで通りメールニュースを配信する。

- ・ハンストニュース
- ・まけないぞうがつなぐ遠野物語
- ・まけないぞう購入者向けメールマガジン
- ・その他関連ニュース

6. その他

(A) 脱原発リレーハンストの継続

2012年6月14日～引き続き原発がゼロになるまでリレーハンストを継続する。

(B) JICA 草の根技術協力事業（新・草の根協力支援型）

JICA 草の根技術協力事業（新・草の根協力支援型）を受託し、たつの女性が担う地域防災塾のメンバーとともに、インドネシアの防災について学び、現地の方々とも交流を図り「女性が担う地域防災力向上」事業を行う。（6月6日事業終了）

(C) その他